

コンビニ交付導入の検討をお願いします！

住民の皆様の利便性が向上します

- 様々な証明書の取得が可能です。
住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、各種税証明書、本籍地の戸籍証明書、戸籍の附票の写し など
- 市町村窓口まで行かなくても、全国のコンビニで自ら取得可能となります。
(全国約5万の店舗で毎日ご利用可能です。)

- Q 情報連携が進めば、紙の証明書を取得する機会が減るのでは？
- A 印鑑登録証明書のように、民間での取引等の場面で必要とされる書類もあり、住民の利便性の向上が期待できます。

市町村にもメリットがあります

- 窓口の混雑が緩和され、夜間、休日開庁のご負担も軽減されます。
- 窓口の職員の削減など、行革効果も見込まれます。

財政支援も充実しています

- 導入には、主にシステム構築費と運営負担金がかかりますが、これらの費用には国からの財政支援(地財措置)があります。

3年間、総事業費の1/2に特交措置(上限5,000万円)

※平成30年度まで

- ・クラウドを導入すれば、システム構築経費がより安価となります。
- ・参加団体が増えれば、費用負担額の見直しも行います。

<参考>

費用負担について

①システム構築費

全体平均値	1,588万円
・クラウドのみ(平均値)	1,248万円
・個別導入のみ(平均値)	1,794万円

②J-LISへの運営負担金(1年度あたり)

指定都市(人口100万人以上)	1,000万円
指定都市(人口100万人未満)	800万円
大規模市、特別区(人口15万人以上)	500万円
小中規模市、特別区(人口15万人未満)	300万円
町村	100万円

手続きは簡単です

- システム改修も含め、概ね6ヶ月で導入可能です。
※ クラウドを導入した場合は、更に短縮されます。
- 市区町村において御不明な点は、J-LISにおいてサポート体制が用意されています。